

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

(1) 公有財産

区 分	単 位	平成21年度末	平成20年度末	比較増減	増減比率 (%)
土 地 (上記のうち山林)	㎡	7,748,913.57 (2,301,922.39)	7,717,101.83 (2,301,922.39)	31,811.74 (0)	0.4 ()
建 物	㎡	1,024,334.31	1,029,726.87	5,392.56	0.5
有 価 証 券	千円	877,200	877,200	0	
出資による権利	千円	1,574,817	1,525,556	49,261	3.2

(備考) 土地及び建物の比較増減高については、本年度中に増減した分に加え、公有財産台帳に未登載であったことが判明した分(土地 42 件 94,502 ㎡、建物 48 件 4,929 ㎡)が含まれている。

[増減の主な内容]

ア 土 地

増 加 分

・高良内溜池	17,243.00 ㎡
・城島総合グラウンド	16,750.58 ㎡
・津福公園	10,293.76 ㎡
・競輪場	9,370.99 ㎡
・競輪場駐車場用地	8,004.13 ㎡
・高良内団地	6,520.68 ㎡

減 少 分

・藤光産業団地	59,364.00 ㎡
・田主丸団地交換予定地	3,215.68 ㎡
・昭和通住宅跡地	2,720.87 ㎡
・北野警察署跡地	495.88 ㎡

(備考) 「増加分」の競輪場、高良内団地及び競輪場駐車場については、本年度中に増減したのではなく、公有財産台帳に未登載であったことが判明したものである。また、高良内溜池の増加は、過年度に行った地籍の修正によるものを含む。

イ 建 物

増 加 分

・北野複合施設	4,080.25 ㎡
・JR 久留米駅前東西自由通路	1,987.93 ㎡
・柴刈小学校	1,278.00 ㎡
・船越保育所	705.82 ㎡
・安武校区コミュニティセンター	527.45 ㎡

減 少 分

・田主丸総合支所	2,608.00 ㎡
・暁住宅	1,788.12 ㎡
・荘島体育館	1,176.18 ㎡
・松院寺住宅	1,164.92 ㎡
・大善寺保育園	854.75 ㎡

(備考) 「増加分」の柴刈小学校、安武校区コミュニティセンターについては、本年度中に増減したのではなく、公有財産台帳に未登載であったことが判明したものである。また、松院寺住宅の減少は、誤記訂正によるもので、田主丸総合支所の減少は、解体と誤記訂正によるものである。

ウ 山 林 増 減 な し

エ 有 価 証 券 増 減 な し

オ 出資による権利

増加分

・久留米ガス株式会社 50,000 千円

減少分

・福岡県酪農業協同組合連合会出資金 489 千円
・株式会社ピー・シー技術開発研修所出資金 250 千円

(2) 物 品

平成18年度に、久留米市物品取扱規則の一部改正が行われ、報告を要する備品は取得価格が100万円以上のものとされている。

本年度の年度末現在高は、前年度末の801点から707点と大きく減少している。この減少の多くは、久留米広域消防本部の発足に伴い、久留米市消防本部の消防用備品が、久留米広域市町村圏事務組合に譲渡されたことによる。久留米広域市町村圏事務組合への譲渡分を含め、緊急自動車26点、救急自動車7点、防災システム9点、半自動対外式除細動器8点、生体監視装置7点、軽自動車6点などが減少し、ピアノ及び監視用カラーカメラ機器などが増加している。

なお、備品等を総括的に管理するための備品台帳の整理が遅れぎみであるなど、備品の管理手続きが十分に機能しているとは言い難い状況が見受けられるため、適正な備品管理体制の構築に努められたい。

(3) 債 権

本年度末現在高は3,778,085千円で、前年度に比べ78,331千円の減少となっている。

[増減の内容]

増加分

・地域総合整備資金貸付金 2,776 千円

減少分

・下水道受益者負担金及び分担金 38,550 千円
・市民税 24,050 千円
・住宅新築資金等貸付金 14,409 千円
・若年者専修学校等技能習得資金 2,345 千円
・単親家庭入学準備資金貸付金 1,481 千円
・地域改善対策専修学校等技能習得資金貸付金 272 千円

(4) 基 金

本年度末現在高は24,415,415千円で、前年度と比べて5,296,688千円の増加となっている。

これを増減別にみると、年度中の増加額は6,394,995千円、一方、減少額は1,098,307千円となっている。

[増減の主な内容]

増加分

・地域・生活振興基金(新規) 3,008,000 千円
・退職手当基金 1,340,684 千円
・地域活性化・公共投資基金(新規) 1,219,390 千円
・介護給付費準備基金 685,933 千円
・グリーン・ニューデール基金(新規) 87,800 千円
・減債基金 3,792 千円
・社会福祉振興基金 3,361 千円

減少分

・地域活性化・生活対策基金 184,000 千円
・財政調整基金 176,458 千円
・都市建設基金 149,403 千円
・三潴地域振興基金 105,075 千円
・北野地域振興基金 101,111 千円
・介護従事者処遇改善臨時特例基金 94,913 千円
・城島地域振興基金 87,482 千円

(備考) (3)債権、(4)基金の年度末現在高及び増減額については、毎年度3月31日現在の状況であり、出納整理期間中の増減を含む決算統計上の現在高及び増減額(積立金・取崩額)とは一致しないことに注意を要する。